

政令市で一番高い国民健康保険料の 引き上げはしないで！

1月11日、一般会計繰り入れ増額で負担増とならないよう要望

財政が県に一本化され、県下自治体の約7割が保険料引き上げ

昨年12月に県が公表した試算では、県下45市町村のうち31市町村（約7割）で保険料が上がります。熊本市の場合、2016年度・被保険者一人当たり82,872円が、2018年度・91,581円と、一人約9,000円もの引き上げです。2人世帯18,000円、4人世帯では36,000円の負担増です。熊本市の国保料は、2016年度に値上

げされ、政令市でトップです。

負担の限界を超えた政令市一の国保料をさらに引き上げれば、短期保険証や資格証明書交付が増え、深刻な受診抑制が起こることが懸念されます。国民皆保険制度として国民健康保険制度が機能していくためにも、政令市で一番高い国民健康保険料は引き上げるべきではありません。

大西市長になって削減された一般会計繰り入れの増額が必要

熊本市では、大西市長になって、赤字補てん分の一般会計繰り入れが大幅に削減され、累積赤字が増えました。（2016年度末で約42億円）

国保財政が県に一本化される次年度、削減されてきた一般会計繰り入れを大幅に拡充し、保険料引き上げをしないようにすべきです。

【赤字補てん分一般会計繰り入れ】

2012年度	28.2億円
2013年度	28.2億円
2014年度	20億円
2015年度	8億円
2016年度	8億円
2017年度	8億円

*2015年度から大西市長が予算編成

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか やまべひろし

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 1080
2018年1月14日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：共産党熊本市議団 [検索](#)



2018年元旦 初詣参拝のみなさんへ市政報告

2018年、元旦。共産党市議団は、初詣にお出かけのみなさんへ、市政報告と年頭の決意を語り、本年の活動を始動しました。



報告では、熊本地震からまもなく2年を迎えるなか、いまだ仮設住まいを余儀なくされている方が多くいることや支援制度打ち切りの実態を紹介。被災者ひとり一人に寄り添い、いのち・暮らし最優先の支援の拡充・充実に取り組むことを訴えました。

山本のぶひろ県議も参加し、県政報告をしました。

お知らせ 弁護士による 法律相談のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。震災に関わる法律相談も含め、ぜひご利用ください。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 1月17日（水） 午後2時～4時
中央区生活相談所（大江5-15-20） Tel 375-2200
- 1月18日（木） 午後3時～5時
東区生活相談所（新生2-5-18） Tel 328-2656
- 1月26日（金） 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） Tel 362-5181
- 1月29日（月） 午後6時～8時
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） Tel 338-2001
- 2月8日（木） 午後1時～4時
菜の花法律事務所（江越1-17-12） Tel 322-7731

公立幼稚園を守って、幼児教育の充実を

12月議会で上野みえこ議員は、五福・古町幼稚園の廃止・民営化の問題点を指摘

公立ならではの「経験を生かした幼児教育」

公立幼稚園の職員の経験年数は平均12年で、民間と比べ長い経験を積んだ職員が現場で働いています。民間幼稚園では入れ替わりが多く、経験を積むことが難しい現状があります。経験年数を積んだ職員を置くことのできる公立保育所の果たす役割は重要です。

市立幼稚園には、特別な教育的支援を必要とする園児のために、学級支援員が配置されています。このような公立ならではの取り組みが今重要です。市内に8園しかない市立幼稚園は、廃止・民営化せず、支援の必要な子どもをもっと受け入れていくべきです。



公立幼稚園は、地域のたいせつな拠点

歴史のある市立幼稚園は、地域住民との様々なかかわりの中で運営されてきました。幼稚園に限らず、各公共施設は地域の拠点として、住民のよりどころとなる役割を果たしています。そういう役割を民間園に求めることは難しいと思われます。

市立幼稚園廃園に係るパブリックコメントでは、保護者から190件の反対意見が出され、他の市立幼稚園も将来的には廃園・民営化されるのではないかと懸念が出されました。関係者の反対意見を振り切って民営化すべきではありません。

幼児期の特別支援教育充実のためにも、公立幼稚園の役割は重要

特別な教育的支援が必要な子どもは増加傾向ですが、私立幼稚園での特別支援教育実施はごくわずかです。特別支援教育充実には、専門員配置が決定的であり、市立幼稚園の果たす役割は極めて重要です。現在

2カ所の「ことばの教室」を各区につくことや、開設予定の「歩みの教室」を速やかに開設し、各区へと広げること、通級の特別支援教育を「特別支援学級」とするなど、幼児期の特別支援教育拡充こそ必要です。

仮設住宅入居者への聞き取り調査

「住宅再建、不安…」 「医療費減免復活を」など切実な声

熊本地震から1年8カ月が経過し、住宅を失った被災者は仮設住宅で2度目の冬を迎えています。12月27日、仮設住宅入居者に対し、住宅再建の見通しや医療費減免打ち切り（昨年9月末）



の影響など聞き取り調査を行いました。

家屋の解体はしたものの再建の目途立たず

現在、仮設入居者に対し、市営住宅の募集など恒久的な住まいへの移行に向けた取り組みが進められています。

聞き取り調査では、約4割の方が市営住宅など公営住宅の入居を希望、約4割が民間の賃貸住宅を希望、2割の方が「見通しなし」または、「不明」と答えるなど、住宅再建のめどが立っていない入居者も少なくありません。

「家の解体は済んだけれども、土地が売れず、これからの家賃や生活費が確保できていない。」「公営住宅を希望しているがペットがいるので、民間を探さざるをえない。家賃の負担が重く悩んでいる。」「宅地の被害がひどく、土地の復旧と家の再建となると、経済的に厳しい」など、切実な声が多く寄せられました。

医療費減免打ち切り2割の方が「影響あり」

昨年9月末に打ち切られた医療費減免。多くの入居者から「医療費減免を復活させてほしい」との声が寄せられました。聞き取りを通じ、

2割の方が「受診を控えるようになった」「影響があった」と答えています。